

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	トッパン・フォームズ株式会社
【英訳名】	TOPPAN FORMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 醜
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03)6253-5720
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 新田 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋1丁目7番3号
【電話番号】	(03)6253-5720
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 新田 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高 (百万円)	212,326	219,197	228,565	235,895	231,616
経常利益 (百万円)	16,569	17,267	16,143	16,887	14,199
当期純利益 (百万円)	9,391	9,683	8,752	8,791	7,512
純資産額 (百万円)	123,426	128,875	129,263	133,623	138,781
総資産額 (百万円)	182,704	186,902	185,237	185,635	187,092
1株当たり純資産額 (円)	1,082.39	1,129.46	1,162.99	1,199.04	1,245.62
1株当たり当期純利益 (円)	81.42	84.98	77.24	79.20	67.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	81.39	84.94			
自己資本比率 (%)	67.6	68.9	69.7	71.7	73.9
自己資本利益率 (%)	7.9	7.7	6.8	6.7	5.5
株価収益率 (倍)	24.1	17.6	13.0	13.9	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,318	10,624	13,523	15,684	14,518
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,457	8,246	11,948	10,110	9,782
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,074	2,804	6,420	3,487	3,767
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	35,206	34,791	29,928	31,888	32,859
従業員数 (人)	6,224	6,483	6,641	7,357	7,529
[外、平均臨時雇用者数]	[1,329]	[1,287]	[1,392]	[1,382]	[1,579]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月
売上高 (百万円)	199,402	204,058	211,677	216,840	208,505
経常利益 (百万円)	14,928	14,525	13,481	13,779	10,621
当期純利益 (百万円)	8,765	8,834	8,066	8,002	6,584
資本金 (百万円)	11,750	11,750	11,750	11,750	11,750
発行済株式総数 (千株)	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
純資産額 (百万円)	120,813	124,881	124,513	128,387	132,528
総資産額 (百万円)	173,142	176,664	174,000	172,264	173,449
1株当たり純資産額 (円)	1,059.93	1,095.34	1,121.13	1,155.95	1,193.46
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (11.50)	25.00 (12.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)
1株当たり当期純利益 (円)	76.41	77.53	71.19	72.10	59.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.38	77.49			
自己資本比率 (%)	69.8	70.7	71.5	74.5	76.4
自己資本利益率 (%)	7.5	7.2	6.5	6.3	5.1
株価収益率 (倍)	25.7	19.3	14.1	15.3	17.4
配当性向 (%)	31.4	32.2	35.1	34.7	42.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	2,180 〔281〕	2,215 〔267〕	2,271 〔324〕	2,324 〔302〕	2,356 〔436〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第54期、第55期および第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員および従業員に付与したストックオプションおよび新株予約権の権利行使価格が各事業年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。

3 第53期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

昭和30年5月	ビジネスフォームの製造および販売を目的として、東京都中央区八重洲一丁目2番4号にアジア・ビジネスフォーム株式会社を設立。
昭和36年6月	凸版印刷株式会社が経営参画。
昭和39年8月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
昭和39年12月	凸版印刷株式会社はムーア社(カナダ)と合弁事業契約を、当社はムーア社子会社のムーア・ビジネスフォームズ社(米)と技術援助契約を締結。
昭和40年4月	合弁事業契約および技術援助契約が日本政府より認可される。
昭和40年5月	凸版印刷株式会社とムーア社との合弁事業契約に基づき、凸版印刷株式会社が所有する当社発行済株式の45%をムーア社に譲渡し、同時に商号をトッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和46年1月	トッパン・ムーア株式会社に商号を変更。
昭和47年5月	T.M.カンパニー社(現T.F.カンパニー社)を設立し、海外事業に対する投資および育成を開始。
昭和47年5月	トッパン・ムーア(香港)社(現トッパン・フォームズ(香港)社)を設立し、ビジネスフォームの製造および販売を開始。
昭和50年9月	株式会社トッパン・ムーア・オペレーションズ(現トッパン・フォームズ・オペレーション株式会社)を設立し、プログラミングおよびオペレーションの受託を開始。
昭和52年1月	浜松トッパン・ムーア株式会社(現トッパン・フォームズ東海株式会社)を設立し、ビジネスフォームの製造を開始。
昭和53年7月	株式会社トッパン・ムーア・フォーム処理センター(現トッパン・フォームプロセス株式会社)を設立し、フォーム処理の受託サービスを開始。
平成2年4月	テクノ・トッパン・ムーア株式会社(現テクノ・トッパン・フォームズ株式会社)を設立し、コンピュータおよび関連機器の保守サービスを開始。
平成9年3月	凸版印刷株式会社が当社発行済株式の全株取得。
平成9年4月	トッパン・フォームズ株式会社に商号を変更。
平成9年8月	500円額面株式1株を50円額面株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度を採用。
平成10年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成10年11月	トッパン・フォームズ・サービス株式会社を設立し、製造加工・運送取扱業および倉庫業を開始。
平成11年6月	1単位の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年4月	トッパン・フォームズ・サービス関西株式会社(現トッパン・フォームズ関西株式会社)、トッパン・フォームズ・サービス西日本株式会社(現トッパン・フォームズ西日本株式会社)を設立。
平成15年4月	本社ビル(トッパンフォームズビル)完成。本社所在地を東京都港区東新橋一丁目7番3号に変更。

3【事業の内容】

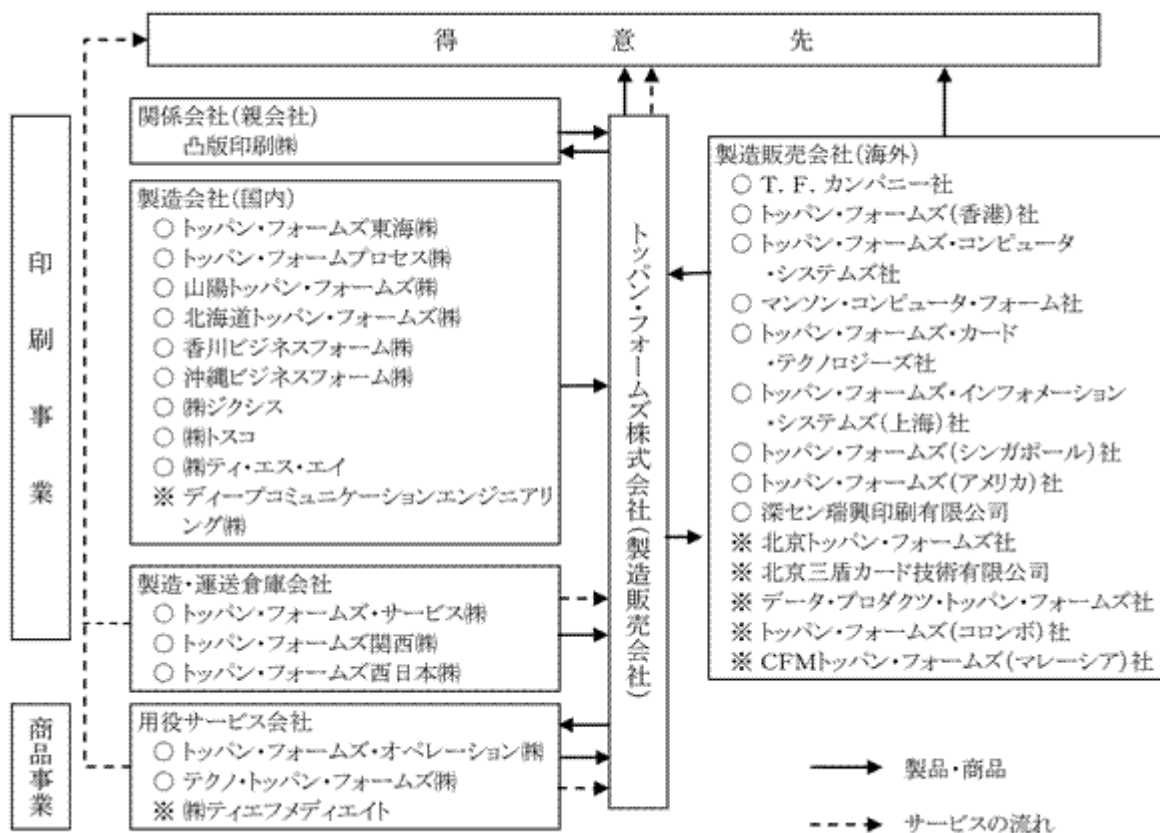
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社23社および関連会社7社で構成されており、その主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。

なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業内容	主要な関係会社
印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、電子メディア関連業務、データ・プリント・サービス（DPS）、運送取扱業および倉庫業等	当社、トッパン・フォームズ東海㈱、トッパン・フォームプロセス㈱、トッパン・フォームズ・サービス㈱、トッパン・フォームズ関西㈱、トッパン・フォームズ西日本㈱、山陽トッパン・フォームズ㈱、㈱トスコ、トッパン・フォームズ（香港）社、トッパン・フォームズ（シンガポール）社
商品事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トッパン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トッパン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有又は 被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(親会社) 凸版印刷(株)	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	3	0	なし	印刷物・材料・商品 の販売および購入	なし
(連結子会社) トッパン・フォームズ東海(株)	静岡県 浜松市 東区	100	印刷事業	100.0	3	0	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 および設備 の賃貸
トッパン・フォームズ・ オペレーション(株)	東京都 港区	100	商品事業	100.0	1	0	なし	コンピュータの運用 ・管理、プログラムの 開発委託	なし
トッパン・フォーム プロセス(株)	東京都 江東区	100	印刷事業	100.0	2	0	なし	コンピュータ関連帳 票類の処理・加工委 託	建物・機械 等の賃貸
テクノ・トッパン・ フォームズ(株)	東京都 港区	100	商品事業	100.0	1	1	なし	フォーム処理機器類 の販売および保守委 託	なし
トッパン・フォームズ・ サービス(株)	埼玉県 所沢市	50	印刷事業	100.0	2	0	なし	製品の配送および保 管委託	土地・建物 および設備 の賃貸
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪府 吹田市	50	印刷事業	100.0	1	0	なし	ビジネスフォームの 製造および配送・保 管委託	土地・建物 および設備 の賃貸
トッパン・フォームズ西日本(株)	福岡県 福岡市 東区	30	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスフォームの 製造および配送・保 管委託	土地・建物 および設備 の賃貸
山陽トッパン・フォームズ(株)	広島県 東広島 市	50	印刷事業	100.0	0	2	なし	ビジネスフォームの 製造委託	土地・建物 および設備 の賃貸
(株)トスコ	岡山県 岡山市 南区	213	印刷事業	69.7	1	1	なし	資本・業務提携	なし
トッパン・フォームズ (香港)社	中国 香港	百万HK\$ 35	印刷事業	100.0 (100.0)	0	3	貸付金 あり	材料・商品の販売お よび製造委託	なし
トッパン・フォームズ (シンガポール)社	シンガ ポール	千S\$ 1,226	印刷事業	100.0 (47.7)	0	3	なし	商品の販売	なし
その他12社 (持分法適用関連会社) 7社									

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 トッパン・フォームズ東海(株)は特定子会社に該当します。

4 凸版印刷(株)は有価証券報告書の提出会社であります。

5 資本金又は出資金(百万円)の表示はすべて現地通貨単位であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷事業	5,146 (1,561)
商品事業	2,282 (18)
全社(共通)	101 ()
合計	7,529 (1,579)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,356 (436)	40.0	17.2	6,601

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員で外数であります。
- 3 平均給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン(組合員数1,584名=平成22年3月31日現在)とトッパンムーア労働組合(組合員数 17名=平成22年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン東海(組合員数 354名=平成22年3月31日現在)、ティー・エフ・オーユニオン(組合員数 1,412名=平成22年3月31日現在)、ティーティーエフユニオン(組合員数 115名=平成22年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン関西(組合員数 294名=平成22年3月31日現在)、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン西日本(組合員数 106名=平成22年3月31日現在)の7つの労働組合があります。

トッパンムーア労働組合を除いた6つの労働組合は、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン連合会(組合員数 3,865名=平成22年3月31日現在)を組織しております。

また、トッパン・フォームズフレンドシップユニオンは、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称印刷労連)に加盟し、印刷労連は日本労働組合総連合会に加盟しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した深刻な景気低迷が続きましたが、海外経済の改善にともない輸出企業が業績を回復し始めるなど、後半期にはようやく明るさが見え始めました。

ビジネスフォーム業界におきましては、IT化の進展に加え景気低迷に対応した企業の経費節減により需要量が減少するなかで価格の下落が進み、経営環境は厳しさを増しました。

このような状況のなかで、当社グループは、顧客志向の姿勢を徹底し、グループ総合力を活かして、企画提案型の販売活動と新市場の創出に注力するとともに、市場の変化に対応して事業活動全般にわたる効率化・合理化に取り組みました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減の2,316億円となりました。

損益面では、経常利益は前連結会計年度に比べ15.9%減の141億円となり、当期純利益は14.5%減の75億円となりました。

セグメントごとの実績は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,801億円（1.8%減） 営業利益 116億円（20.3%減）

ビジネスフォームでは、IT化に加え経費削減により需要量が減少し、省資源化のニーズに対応した製品の拡販や、周辺印刷物の取り込みをはかりましたが、前年度を下回りました。

DPSでは、景気後退にともない販売促進用ダイレクトメールが減少したほか、企業が経費削減を目的として通知物を簡素化する動きが進み、前年度を下回りました。

商品事業 売上高 514億円（1.8%減） 営業利益 26億円（12.7%増）

サプライ品は、環境に配慮した消耗品を積極的に拡販し、前年度並みとなりました。

事務機器関連等につきましては、企業の設備投資の抑制の影響を受け、前年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9億円増加し、328億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は145億円（前連結会計年度156億円）となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益128億円、減価償却費89億円、支出においては法人税等の支払額70億円、仕入債務の減少23億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は97億円（前連結会計年度101億円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86億円、投資有価証券の取得による支出13億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は37億円（前連結会計年度34億円）となりました。これは主に配当金支払額27億円、長期借入金の返済額8億円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	172,822	99.5
合計	172,822	99.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
商品事業	44,360	97.2
合計	44,360	97.2

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	173,352	100.0	2,480	127.2
合計	173,352	100.0	2,480	127.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 各生産部門への製造指図書を送達実績を受注高として表示しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
印刷事業	180,193	98.2
商品事業	51,422	98.2
合計	231,616	98.2

- (注) 1 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、輸出企業を中心として業績の回復は見込まれるものの、少子高齢化といった構造的な問題から、国内需要、個人消費は当面停滞することが見込まれ、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、顧客業務のIT化やネットワーク化に加え、内需低迷による印刷需要の減少や、価格競争の激化が懸念されるなど、引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このような状況をふまえ当社グループは、ビジネスフォームとDPSで培った技術やノウハウに加え、顧客業務をより広範囲に受託する体制の構築や電子メディアの活用など、顧客の課題をワンストップで解決する総合的な情報管理ソリューションの提供を目指してまいります。その基礎となる個人情報保護への対応につきましては、「プライバシーマーク」認証基準の遵守にとどまらず、更に強固な情報セキュリティ体制の構築に取り組むことにより、顧客との信頼関係を強固なものにしてまいります。また、成長分野への重点投資と品質保証体制を一層強化するとともに、コスト構造の改革に取り組み、企業体質の強化と業績の向上につとめてまいります。

環境問題への対応につきましては、改正省エネ法の施行を受け、全社を挙げて二酸化炭素排出量の削減対策に取り組んでまいります。また、環境配慮型製品の拡充を更に進め、環境の保全に寄与してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のとおりであります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において提出会社が判断したものであります。

(1) 需要構造の変化について

当社グループでは、事務用帳票類や通知物など、ビジネスフォームの紙メディアとしての利便性を追求して差別化を進めるとともに、ペーパーレス化、デジタル化による需要構造の変化に対応するため、電子メディア関連の成長分野に重点的に経営資源を投入し、競争力のある新製品の開発を積極的に推進しております。

しかし、当社グループの売上の多くは、現在、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービスが占めており、需要構造の変化が急速に進行し、紙メディアの需要減少が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの売上高に占める印刷事業の割合は高く、その主要材料である用紙の価格は、紙パルプの市況などの影響により変動いたします。仕入価格の上昇が想定を著しく上回り、合理化や販売価格転嫁によりカバーできない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 販売価格競争について

当社グループの主要製品であるビジネスフォームは、今後、市場規模の縮小が予想され、同業者間の競争により販売価格の低下が想定されます。製造コストの削減により競争力の強化をはかっておりますが、販売価格の低下が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、品質管理体制を整備し、十分な製品の品質管理を行っておりますが、何らかの理由により製品の欠陥や納入の遅れなどが発生する可能性があります。

このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償の負担などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、管理体制の整備や従業者の教育を通じて、顧客から預託される個人情報を厳重に取り扱うための対策を講じております。

これらの対策により、個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、何らかの原因により個人情報が流出した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- (6) 技術革新への対応について
当社グループは、将来にわたり成長を続けるために、固有技術の活用による既存製品の高機能化や最先端技術を取り入れた新製品の研究開発を推進しておりますが、想定しない技術革新が生じた場合、当社グループの製品が技術的に陳腐化し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 知的財産権について
当社グループは、特許や商標など知的財産の組み合わせにより、自社開発技術の保護・活用につとめるとともに、他社の知的財産を尊重し、製品やサービスを開発・提供する際には、事前の調査や権利範囲の確認を行うなど細心の注意を払っております。
しかし、当社グループが保有する知的財産の不正使用や権利侵害に対する防衛措置が成功しない場合や、当社グループの技術などが、他社の知的財産を侵害しているとされた場合などには、売上の減少や訴訟の発生など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 環境への対応について
当社グループの製造および研究開発においては、産業廃棄物と有害物質の使用について管理をおこなうとともに、環境改善への取り組みを積極的におこなっております。産業廃棄物に関しては、発生量の削減と発生した廃棄物の処分に際し適切な管理をおこなっております。また、有害物質の使用に際しては、適用される法律および規制を守り、厳重な注意を払っております。
しかし、廃棄物の処理プロセスにおいて不慮の事態が発生した場合や、有害物質による偶発的な汚染や放出が発生した場合、損害賠償の負担や信用低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
また、現状の環境関連法規に対し、将来的に新たな環境規制が成立し、発生する負担が想定を著しく上回った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (9) 大規模災害や感染症発生時の対応について
当社グループは、大規模災害や感染症の発生時においては人命を最優先とする基本方針を定め、被害の度合いを減らし、復旧時間を早める事業継続上の対策を打ってきております。特に顧客の業務を受託するDPS事業においては、首都圏の関連事業所を対象に、事業継続マネジメントシステムの国際規格B S 25999-2：2007の登録認証を取得し、その体制整備につとめております。
これらの対策により、被害の最小化を目指しておりますが、災害や感染の規模によっては人命の喪失や多数の従業員の欠勤、事業拠点の損壊などにより、業務に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (10) 海外事業に伴うリスクについて
当社グループは、中国、東南アジア地域においても事業活動をおこなっており、将来的にも、開発途上国を含む海外での事業活動を展開する可能性があります。海外で事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが想定され、当社グループが的確に対処できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
・政治および経済面における不安定さ
・予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
・為替相場の変動
・貿易の制限や関税率の変更
・疫病の発生
- (11) 戦略的提携、投資、企業買収に伴うリスクについて
当社グループは、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のために、他社との戦略的提携、合併事業、投資などを通して、多くの事業を推進しており、将来においても他の企業の買収をおこなう可能性があります。
しかし、その成否はビジネスの方向性や、提携ないし買収先の財務状況、市場動向、業績などに大きく依存しているため、これらが思わしくない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (12) 退職給付債務について
当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率など数理計算上の前提条件および年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。今後経済環境の変動などにより、これらの前提条件の変更や実際の結果が異なる場合、将来の債務または費用として認識する可能性があり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社 (提出会社)	アメリカ	ムーア・ウォレス・ノースアメリカ社が所有するデータ・プリント・サービス(DPS)に関するソフトウェアの独占的実施権許諾	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで
アキシオム社 (提出会社)	アメリカ	アキシオム社のeメールマーケティングに関するノウハウおよび配信システムの非独占的使用許諾	平成13年6月5日から継続中
アスクウェイ社 (提出会社)	アメリカ	アスクウェイ社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から継続中
サイピックスイメージング社 (提出会社)	アメリカ	サイピックスイメージング社が所有する電子ペーパーの日本における独占的製造権および販売許諾権	平成17年8月15日から平成67年8月14日まで
ソニー株式会社 (提出会社)	日本	ソニー(株)ICカードFelica技術に関する基本契約および同社保有のカード製造技術の移管契約	平成13年4月19日から平成23年4月18日まで
パワー・ペーパー社 (提出会社)	イスラエル	パワー・ペーパー社が所有するパワーコスメティクス製品の日本における独占製造・販売権許諾	平成19年12月1日から継続中

6【研究開発活動】

当社グループは、情報のデジタル化の進展にとともに、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は中央研究所・事業開発本部・情報メディア事業本部を中心に推進し、当連結会計年度における開発人員は162名で、研究開発費は2,258百万円であります。

当連結会計年度における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりであります。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を次のセグメントごとに配分することができないため、その総額のみを記載しております。

印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良をおこなっております。

ビジネスフォーム分野では、農産物包装用パッケージフィルムに生産者・生産地ごとなどの個別トレーサビリティ情報を直接印刷できるシステムを開発いたしました。

DPS分野では、紙の通知物と同じ体裁のPDFを作成・納入するサービスにおいて、社外閲覧を不可能にする「PDF文書漏えい防止システム」を開発いたしました。

IC関連では、これまでにない低圧力、低温でIC媒体を形成する新たな量産技術の開発を完了しました。この開発により0.2mmの超薄型形態や、柔軟性・耐久性に優れるICタグやカードの供給が可能となりました。また、厚さ0.4mm、無線通信でバーコードや数値などの表示内容の書き換えが可能な電子ペーパーラベルを開発しました。表示内容の維持に電力が不要なため長期間の運用が可能です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、見積が必要な事項につきましては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は前連結会計年度末に比べ、以下のとおりとなりました。

総資産は14億円(0.8%)増加し、1,870億円となりました。うち流動資産は5億円(0.6%)減少し、939億円、固定資産は19億円(2.2%)増加し、931億円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少であります。

固定資産のうち有形固定資産は5億円(0.8%)増加し、675億円となりました。

投資その他の資産は9億円(4.5%)増加し、224億円となりました。

有形固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定の増加であります。

投資その他の資産の増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債は37億円(7.1%)減少し、483億円となりました。うち流動負債は33億円(7.1%)減少し、444億円、固定負債は3億円(7.5%)減少し、39億円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少であります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の減少であります。

当連結会計年度末の純資産は51億円(3.9%)増加し、1,387億円となりました。

これは主に、利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、2.2ポイント増加し73.9%となりました。また1株当たり純資産額は46円58銭増加し1,245円62銭となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は前連結会計年度に比べ、以下のとおりとなりました。

売上高は42億円(1.8%)減少し、2,316億円となりました。

売上原価は原材料価格の高騰などにより27百万円増加し、1,822億円となりました。また売上高売上原価率は1.4ポイント増加し78.7%となりました。

販売費及び一般管理費は賃借料の減少などにより16億円減少し、363億円となりました。以上の結果、営業利益は26億円(17.1%)減少し、129億円となりました。また売上高営業利益率は1.0ポイント減少し、5.6%となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1百万円増加し、12億円の利益となりました。これは為替差損が1億円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、経常利益は26億円(15.9%)減少し、141億円となりました。また売上高経常利益率は1.0ポイント減少し、6.1%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は13億円の損失となり、5億円損失が減少しました。これは投資有価証券評価損が9億円、事業整理損が7億円減少したことなどによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は128億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を増減した当期純利益は12億円(14.5%)減少し、75億円となりました。

また1株当たりの当期純利益は11円52銭減少し、67円68銭となり、自己資本当期純利益率は1.1ポイント減少し、5.5%となりました。

なお、事業の種類別セグメントの概況および資本の財源・資金の流動性の分析については、1[業績等の概要]に、経営成績に重要な影響を与える要因については、4[事業等のリスク]に、経営戦略の現状と見通し、および経営者の問題認識と今後の方針については、3[対処すべき課題]にそれぞれ記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資については総額103億円で、その設備投資の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

印刷事業

D P S 分野では主として生産性向上と品質改善を図るため、最新鋭の高速プリンターへの更新を進めました。

商品事業

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース 資産	その他	合計	
日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備他	114 〔3,348〕 (11,358)	351	1,686		54	2,206	200
川本工場 (埼玉県深谷市)	印刷事業	印刷設備他	1,216 〔 - 〕 (22,119)	1,883	1,041		13	4,154	84
福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備他	168 〔 - 〕 (17,031)	2,889	2,072		76	5,206	206
本社・営業所 (東京都港区他)	全社管理業 務・販売業務	その他設備	11,679 〔 - 〕 (28,871)	9,013	113	24	982	21,813	1,792

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)	
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計		
トップラン・フォームズ東海(株) 浜松工場 (静岡県浜松市東区)	印刷事業	印刷設備他	264 〔 〕 (17,147)	487	873		15	1,641	158	
トップラン・フォームズ東海(株) 静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷設備他	371 〔 〕 (54,165)	2,298	2,159		40	4,869	241	
トップラン・フォームズプロセス(株) 本社・東京センター (東京都江東区)	印刷事業	印刷設備他	〔 〕 ()	365	1,693		52	2,111	304	
トップラン・フォームズ・サービス (株) 本社・所沢物流センター他 (埼玉県所沢市 他)	印刷事業	印刷設備他	3,683 〔15,299〕 (19,958)	2,629	1,272		27	7,612	177	
トップラン・フォームズ関西(株) 本社・大阪工場他 (大阪府吹田市 他)	印刷事業	印刷設備他	535 〔17,644〕 (20,901)	852	1,673		197	3,258	438	
トップラン・フォームズ西日本(株) 本社・九州工場他 (福岡県福岡市東区 他)	印刷事業	印刷設備他	355 〔4,973〕 (23,831)	887	1,071		2	55	2,372	168
トップラン・フォームズ・オペレー ション(株) 本社・営業所 (東京都港区 他)	商品事業	その他設備	〔 〕 ()	0			14	14	2,048	
テクノ・トップラン・フォームズ(株) 本社・営業所 (東京都港区 他)	商品事業	その他設備	〔 〕 ()	11	1		14	27	207	

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			土地(面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	その他	合計	
トッパン・フォームズ(香港)社 本 社・工場 (中国・香港)	印刷事業	印刷設備他	12 ()	118	86	27	8	254	214
トッパン・フォームズ(シンガポ ール)社 本社・工場 (シンガポール)	印刷事業	印刷設備他	() ()	450	106	24	16	597	193

(注) 1 建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借分であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 TFCP工場は規模を勘案して福生工場に含めております。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
トッパン・フォームズ(株)	日野工場 (東京都日野市)	印刷事業	印刷設備	6台	6年	257	507
	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	印刷設備	2台	6年	79	194

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成 予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
トッパン・フォームズ (株)	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	建物	9,015	3,992	自己資金	21.10	22.12	(注) 1
	滝山工場 (東京都八王子市)	印刷事業	加工機	1,918		自己資金	21.08	23.01	(注) 1
トッパン・フォームズ 関西(株)	大阪工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	プリンター	275		自己資金	22.04	22.06	(注) 1
トッパン・フォームズ 東海(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	印刷事業	印刷機	175		自己資金	22.05	22.09	(注) 1

(注) 1 完成後の増加生産能力については、受注の内容によって個々に作業内容を異にし、その種類が複雑多岐にわたるため、一定の生産能力を算定し、正確な稼働率を算出することが困難でありますので記載を省略いたします。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社 において標準となる株式 単元株式数100株
計	115,000,000	115,000,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	860個 (注) 1、2	860個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	86,000株 (注) 2	86,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,575円 資本組入額 788円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,190個 (注) 1、2	1,190個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	119,000株 (注) 2	119,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,308円 資本組入額 654円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

- 2 当社が株式分割、または株式併合をおこなう場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

- 4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱

(取締役の退任時)

退任後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(従業員の退職時)

定年または会社都合退職の場合、退職後1年間は与えられた権利を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、相続人が1年間に限り権利の行使ができる。

- (2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

- (3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- 5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,450個 (注) 1、2	1,450個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	145,000株 (注) 2	145,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,734円 資本組入額 867円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,830個 (注) 1、2	1,830個 (注) 1、2
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	183,000株 (注) 2	183,000株 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式発行価格及び資本組入額	発行価格 1,527円 資本組入額 764円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、または株式併合をおこなう場合は、割当株式数は次の算式により調整し、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。但し、かかる調整は、当該株式分割、株式併合の効力発生時点で行使していない新株予約権の目的たる株式の数についておこなわれるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

4 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

(1) 当該対象者の取締役退任、従業員退職および死亡後の取扱い

(取締役の退任時)

退任後1年間または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。ただし、退任時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(従業員の退職時)

退職と同時に新株予約権を放棄したものとみなす。ただし、定年または会社都合による退職の場合、退職後1年間、または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。また、退職時が新株予約権の行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間、または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(当該対象者の死亡時)

死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし業務災害による死亡の場合、新株予約権者があらかじめ指定した1名の相続人は、相続開始時から1年間(相続開始時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の行使期間の初日の翌日から1年間)または新株予約権の行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。

(2) 新株予約権の譲渡、質入は認めない。

(3) その他、権利行使の条件は新株予約権割当契約書の定めるところによる。

5 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月6日 (注)	10,000,000	115,000,000	4,250	11,750	6,770	9,270

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価額850円 資本組入額425円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		56	34	159	216	2	9,294	9,761	
所有株式数 (単元)		142,874	3,871	686,410	180,081	4	136,732	1,149,972	2,800
所有株式数 の割合(%)		12.4	0.3	59.7	15.7	0.0	11.9	100.0	

(注) 自己株式4,003,354株は「個人その他」に40,033単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東 1 - 5 - 1	67,419	58.6
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	4,470	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	4,222	3.7
トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003	3.5
トッパンフォームズグループ従業員持株会	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	2,165	1.9
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	1,765	1.5
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,554	1.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505019 (常任代理人 香港上海銀行)	IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	1,275	1.1
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	1,246	1.1
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	930	0.8
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505225 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	801	0.7
計		89,854	78.1

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 4,470千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 4,222千株
 資産管理サービス信託銀行(株) 1,536千株

2 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーから、平成17年6月14日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付がありました。その後、平成19年11月2日付の訂正報告書および平成20年10月6日付の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成20年9月30日現在で6,023千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 マラソン・アセット・マネジメント・エルエルピー
 住所 Orion House, 5 Upper St. Martin's Lane, London WC2H 9EA, UK
 保有株券等の数 株券 6,023,300株
 株券等保有割合 5.24%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,993,900	1,109,939	同上
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	115,000,000		
総株主の議決権		1,109,939	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が54株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1 - 7 - 3	4,003,300		4,003,300	3.5
計		4,003,300		4,003,300	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

[平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月29日第50回定時株主総会終結時および平成17年6月29日第51回定時株主総会終結時に在任する取締役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月27日、平成16年6月29日および平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第50回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	182,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,575円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第51回定時株主総会による決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名 当社従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	211,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,308円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	退任または退職後1年間は権利行使可能 死亡と同時に権利は失効
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入は認めない
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式の分割または、株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

[平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会における決議]

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成18年6月29日第52回定時株主総会終結時および平成19年6月28日第53回定時株主総会終結時に在任する当社取締役に対して会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき、新株予約権を発行するとともに、当社従業員に対して会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月29日および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(第52回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役14名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	102,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員28名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	110,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,734円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(第53回定時株主総会による決議)

当社取締役に対し、会社法第361条1項1号および3号の規定に基づき新株予約権を発行する決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	120,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行する特別決議

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	125,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,527円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡、質入するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株であります。

2 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権発行日前日の終値

株主総会前月の各日(取引が成立しない日を除く)の終値の平均値

のいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その価額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行または自己株式の処分をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} - \text{自己株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3 取締役に対する新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受ける対象者（以下「対象者」）である取締役は、権利行使期間の初日の前日までの間、継続して当社の取締役にな任していることを要する。

対象者の取締役退任および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退任時	退任後1年間（退任時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

4 従業員に対する新株予約権の行使の条件

対象者の退職および死亡後の取扱いは以下のとおりとする。

対象者の退職時	退職後1年間（退職時が新株予約権の権利行使期間以前である場合、新株予約権の権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日までの間、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退職の場合にはこの限りではない。
対象者の死亡時	対象者が死亡した場合、死亡と同時に与えられた権利は失効するものとする。ただし、業務災害による死亡の場合、当該対象者が当社所定の方法により予め指定した1名の相続人（法定相続人であることを要する。以下「指定相続人」という。）は、相続開始時から1年間（相続開始時が権利行使期間以前であるときは、権利行使期間の初日の翌日から1年間）または権利行使期間の満了日のいずれか早く到来する日まで新株予約権を行使することができる。なお、指定相続人が死亡した場合、指定相続人の相続人は、新株予約権を承継せず、新株予約権は失効する。

新株予約権の譲渡、質入は認めない。

その他、権利行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	192	191,838
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,003,354		4,003,354	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式は除いておりません。

3【配当政策】

当社は新しい企業価値の創造に向け、情報管理ソリューション企業としての進化をはかっております。その事業展開や事業拡大に必要な研究開発、合理化に向けた設備投資および新規事業の開拓のため、内部留保の確保を基本方針といたします。

また、株主に対する利益還元策につきましては、中長期に株式を保有していただけるよう、安定的な配当を基本とし、業績と配当性向を勘案の上決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については1株当たり25円（中間配当金12円50銭）といたしました。この結果、当期の配当性向は42.1%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をする」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	1,387	12.5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,387	12.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,035	1,983	1,590	1,387	1,315
最低(円)	1,162	1,331	919	765	907

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,243	1,095	1,013	1,074	987	1,040
最低(円)	1,103	907	934	952	910	956

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期(年)	所有株式数(千株)
代表取締役社長		櫻井 醜	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱東北事業部営業本部長 凸版印刷㈱東北事業部長 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 当社取締役副社長(凸版印刷㈱常務取締役退任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	37
取締役副社長	全国営業担当	岡田 弘人	昭和21年9月2日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 営業統括本部統括副本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長全国営業担当 取締役副社長社長補佐、全国営業担当(現任)	(注)2	37
取締役副社長	全国管理担当	新田 健二	昭和23年2月5日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 経理本部長 取締役 常務取締役 専務取締役 専務取締役経営企画本部長、財務本部・調達本部担当 取締役副社長社長補佐、全国管理担当(現任)	(注)2	21
専務取締役	営業統括本部統括本部長	加藤 栄司	昭和24年3月17日生	昭和47年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 営業統括本部第二営業本部長 企画開発本部長 取締役 常務取締役 常務取締役営業統括本部統括本部長 専務取締役営業統括本部統括本部長(現任)	(注)2	17
常務取締役	情報メディア事業部長	玉田 健治	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 平成15年2月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 トッパン・フォームズ(香港)社社長 企画開発本部長 取締役 常務取締役 常務取締役情報メディア事業本部長、国際事業部長 常務取締役情報メディア事業部長(現任)	(注)2	19
常務取締役	経営企画本部長兼企画本部長	広村 俊吾	昭和26年6月11日生	昭和55年7月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年4月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱広報本部長 凸版印刷㈱取締役広報本部長 凸版印刷㈱取締役広報本部担当 当社常務取締役経営企画本部長兼企画本部長(現任)(凸版印刷㈱取締役退任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役		足立直樹	昭和14年2月23日生	昭和37年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成22年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役 凸版印刷㈱代表取締役副社長 凸版印刷㈱代表取締役社長 当社取締役(現任) 凸版印刷㈱代表取締役会長(現任)	(注)2	5
取締役	営業統括本部長 統括副本部長	関岡修次	昭和24年3月20日生	昭和47年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 関西事業部長 関西事業本部長 取締役関西事業本部長 取締役営業統括本部長 統括副本部長(現任)	(注)2	12
取締役	総務本部長	西志村卓	昭和24年12月23日生	昭和47年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 総務本部長 取締役 取締役総務本部長、広報室・RM推進室・法務本部担当 取締役総務本部長、広報室・法務本部担当(現任)	(注)2	9
取締役	製造企画本部長 兼 製造統括本部長	亀山明	昭和30年3月3日生	昭和53年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 製造統括本部長 取締役 取締役製造統括本部長、CS推進本部担当 取締役製造企画本部長兼製造統括本部長(現任)	(注)2	9
取締役	事業推進本部長	黒羽二郎	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 IMS事業部長 取締役 取締役企画本部長 取締役事業推進本部長(現任)	(注)2	9
取締役	営業統括本部長 統括副本部長	福嶋賢一	昭和31年11月1日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 首都圏事業部第三営業本部長 首都圏事業部副事業部長 営業統括本部長統括副本部長 取締役営業統括本部長統括副本部長(現任)	(注)2	7
取締役	国際事業部長	小山信彦	昭和26年7月11日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 情報メディア統括本部長代行 トップラン・フォームズ(香港)社社長 国際事業部長 取締役国際事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	関西事業部長	宮下裕司	昭和26年12月3日生	昭和49年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 製造統括本部日野工場長 製造統括本部統括副本部長 関西事業部長 取締役関西事業部長(現任)	(注)2	5
取締役	事業開発・研究 本部長	池内秀行	昭和28年6月29日生	昭和56年1月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 商品事業部長 中四国事業部長 事業開発・研究本部長 取締役事業開発・研究本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		永田 明裕	昭和16年7月23日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役財務本部長 凸版印刷㈱常務取締役エレクトロニクス事業本部副事業本部長 凸版印刷㈱専務取締役エレクトロニクス事業本部長 凸版印刷㈱専務取締役半導体ソリューション事業本部長 凸版印刷㈱専務取締役半導体ソリューション事業本部担当 当社監査役(現任)	(注)5	7	
監査役 (常勤)		小山内 鏗爾	昭和20年10月4日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 東日本事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 当社監査役(現任)	(注)5	26	
監査役		木下 徳明	昭和14年12月5日生	昭和41年6月 昭和62年7月 平成5年10月 平成14年4月 平成22年6月	公認会計士登録 日本公認会計士協会常務理事(平成10年7月まで) 朝日監査法人代表社員(平成14年6月まで) 中央大学商学部教授(平成22年3月まで) 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役		佐久間 国雄	昭和19年8月21日生	昭和43年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月	東洋インキ製造㈱入社 東洋インキ製造㈱取締役 東洋インキ製造㈱常務取締役 東洋インキ製造㈱代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任) 凸版印刷㈱監査役 凸版印刷㈱取締役(現任)	(注)4	2	
監査役		外山 孟	昭和15年9月16日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成9年3月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	凸版印刷㈱入社 凸版印刷㈱取締役 当社監査役(現任) 凸版印刷㈱常務取締役 凸版印刷㈱専務取締役 凸版印刷㈱取締役副社長 凸版印刷㈱常任監査役(現任)	(注)4	10	
計								254

(注) 1 監査役永田明裕、木下徳明、佐久間国雄、外山孟の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 3 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「社会益」「会社益」「個人益」という三益の調和をめざした企業理念「三益一如」を掲げ、株主、顧客をはじめ、取引先、地域社会、従業員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値、株主価値のさらなる向上を目指しております。

これらの実現のためには、内部統制システムを中心としたコーポレート・ガバナンスの確立が重要な経営課題と位置づけ、企業理念と遵法の精神に基づき、経営の効率化・透明性を確保するとともに、市場優位性を高め、健全で強固な企業体質づくりに努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、各取締役の相互の監督機能と監査役による取締役の職務執行の監査を通じて取締役の業務執行の適法性を確保しております。取締役会は15名で構成され、定例取締役会を法令・定款及び「取締役会規則」に従って毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行うほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、代表取締役が指名した取締役で構成される経営会議を毎月2回開催し、取締役会付議事項を含む経営上重要な案件について審議しており、これにより適正かつ迅速な経営判断を図っております。

監査役会は監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で構成され、法令・定款及び「監査役会規則」に従い定期的に開催されております。常勤監査役を中心に活発に監査活動を行っており、取締役会を始めとする重要会議に出席すると共に、重要な事業所や子会社への監査も実施し、取締役の職務の執行を十分に監査しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記の通り、当社の採用する監査役会制度により十分な経営監視機能が果たされていると考えております。また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しており、当該部門による業務監査を実施することにより、監査体制の強化を図っております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法に基づき、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、以降、3回の見直しを行いました。当該基本方針に基づき、内部統制システムを整備しております。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係わる内部統制については、経理関係規程等を整備すると共に、財務報告において不正や誤りが発生するリスクを管理し、予防及び牽制機能を整備・運用・評価し、不備があれば速やかに是正する体制を構築しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制

当社のリスク管理体制は、リスクマネジメント担当取締役を委員長とし、リスクマネジメント活動全般を統括する全社統括RM委員会のもとに、事業継続やコンプライアンスなど専門的に活動する4つの委員会と、社内各事業部並びに国内及び海外の各関係会社に組織別RM委員会を設置し、リスクがもたらす経営的損失の予防や低減活動にグループ全体で取り組んでおります。

また、経営危機が発生した場合又は予見される場合には、被害を最小限に抑えるため、緊急事態対策本部を設置して緊急事態への適切な対応及び再発防止策などを効果的、効率的に行えるよう体制の整備を推進しております。さらに、首都圏のDPS事業の拠点で、首都圏直下型地震を想定した事業継続計画の策定と、そのマネジメントシステムの構築を進め、事業継続マネジメントシステム規格の登録認証を取得しました。

コンプライアンス

当社では、コンプライアンス基本規程として「トッパンフォームズグループ全社行動指針」を定め、その周知徹底を図ることによりコンプライアンスの確保を推進しております。また、全社統括RM委員会のもとにコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守と企業倫理の確立を図っております。さらに、各職場における行動指針の浸透を図るため、全社的にコンプライアンス推進リーダーを配置し、各職場における浸透活動を推進しております。

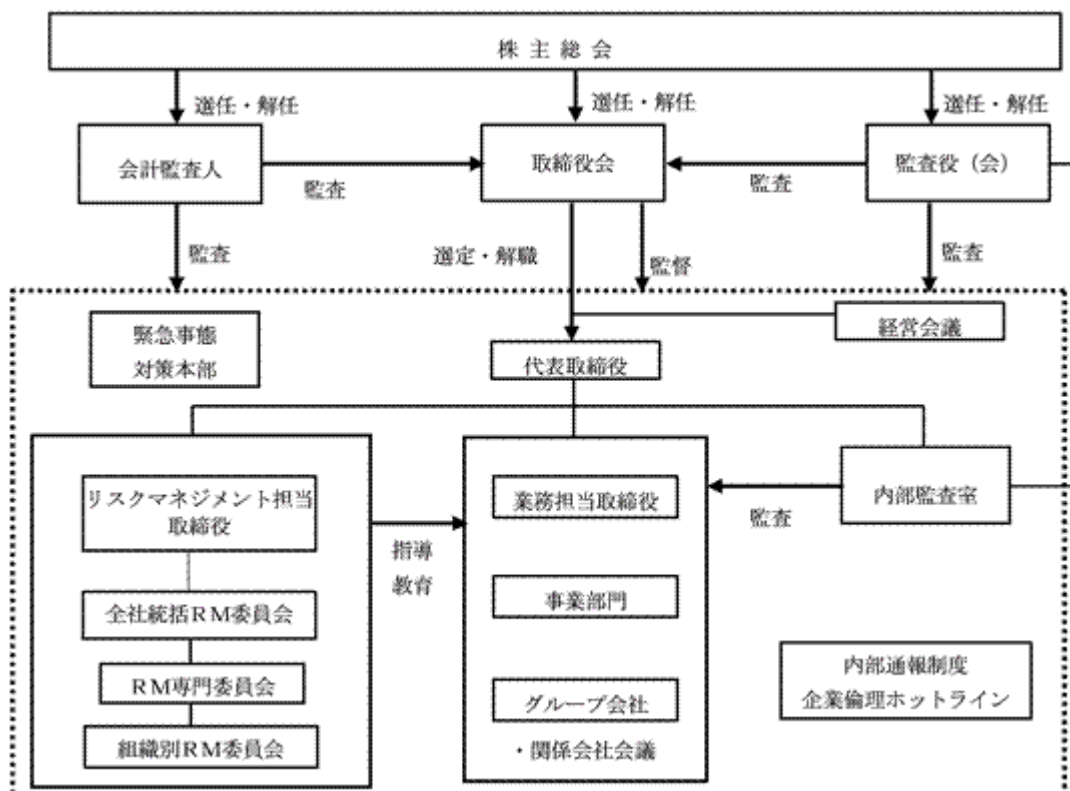
ホ．責任限定契約の概要

社外監査役 木下徳明氏、佐久間国雄氏、外山孟氏との間で、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。その概要は次の通りです。

社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限る。

へ、企業統治の体制は、以下の図のとおりです。



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、業務執行部門から独立した内部監査室を設置し、経営全般に対する監査体制の確立を図っております。内部監査室には9名が在席しており、会計監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しております。

当社の監査役監査は、監査役5名（内常勤2名、社外監査役4名）で遂行されております。また、内部監査部門が監査役を補佐する体制となっており、内部監査部門を充実することにより、監査役の機能強化を図っております。なお、監査役木下徳明氏は、公認会計士の資格を有し、中央大学商学部教授の経歴もあり、財務・会計に関する高い知見のみならず、企業法務に関する高い見識を持っております。また、監査役永田明裕氏及び外山孟氏は、凸版印刷(株)の取締役財務本部長としての長年の経験から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っております。監査結果については、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役 永田明裕氏は、当社の親会社である凸版印刷(株)の出身であります。また、社外監査役 外山孟氏は、凸版印刷(株)の常任監査役を兼職しております。当社は凸版印刷(株)との間に製品の売買取引があります。凸版印刷(株)は、当社の議決権を60.7%保有しております。

社外監査役 木下徳明氏は、当社と特段の利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反のおそれのない独立役員として東京証券取引所に届出をしております。

社外監査役 佐久間国雄氏は、東洋インキ製造(株)の代表取締役を兼職しております。当社は東洋インキ製造(株)との間に原材料等の売買取引があります。

社外監査役は、独立性の高い業務執行の監査が可能であり、企業全体の利益や少数株主・ステークホルダー保護について意見を表明すると共に、社内事情に通じている社内出身の監査役と組み合わせられることにより、的確な監査が実施されております。また、当社からの独立性は確保されていると考えております。

当社の監査役5名のうち、4名が社外監査役となっております。これにより、十二分に独立性の高い監査が可能になっていると考えております。

社外監査役のうち1名は常勤監査役であり、当該常勤社外監査役を中心とした活発な監査が行われると共に、内部監査室及び会計監査人と適宜情報や意見を交換し、問題点や情報の共有化を図っております。また、監査の過程であっても問題点がある場合には、代表取締役及び各担当取締役に随時報告され、必要に応じて改善が勧告されております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記の通り、監査役5名中4名の社外監査役を選任することにより、経営への監視機能を強化しております。社外監査役は、それぞれ財務・会計に関する高い知見や経営理念を有しており、当該社外監査役4名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に備わっているものと考えており、社外取締役による経営監視機能と同等以上の役割を果たしております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として、あらた監査法人を起用しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
公認会計士 友田和彦（前監査法人と通算して継続監査年数5年）
公認会計士 戸田 栄（継続監査年数4年）
- ・会計監査に係る補助者の構成

会計監査に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等13名、およびその他1名であります。

取締役の定数

当社の取締役は23名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

イ．中間配当

取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めています。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

ロ．自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的としています。

ハ．取締役および監査役の責任免除

取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して免除することができる旨を定款で定めています。これは、取締役および監査役が、その職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

- ・取締役の年間報酬総額 506百万円（うち社外取締役 百万円）
- ・監査役の年間報酬総額 63百万円（うち社外監査役 27百万円）

(注) 上記報酬額のほか、平成18年6月29日開催の第52回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給の決議に基づく退職慰労金として、退任取締役1名に対し23百万円の役員退職慰労金を支給しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 130銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 7,236百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MTH PREFERRED CAPITAL 1(CAYMAN)LIMITED	1,000	1,004	取引先関係維持・強化
ヤマトホールディングス(株)	575,418	756	同上
(株)T & Dホールディングス	337,040	745	同上
(株)デザート	570,891	315	同上
(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	314	同上
(株)クレディセゾン	215,540	312	同上
(株)イオン銀行	6,000	300	同上
(株)U S E N	60	300	同上
(株)鹿児島銀行	440,000	289	同上
(株)松屋	281,494	247	同上
Konarka Technologies, INC.	645,162	186	同上
福山通運(株)	334,925	156	同上
(株)ワコールホールディングス	131,000	153	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	1	60	
連結子会社				
計	70	1	60	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ(香港)社およびトッパン・フォームズ(シンガポール)社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパース会計事務所の香港法人およびシンガポール法人に対して現地法定監査の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成20年6月までの期間における財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模および業務の特性等を勘案し、各連結会計年度毎に当該監査公認会計士等との協議によって決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）および当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、有価証券報告書および四半期報告書の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該公益財団法人の開催する研修への参加および刊行物の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 29,697	3 30,666
受取手形及び売掛金	43,797	43,112
有価証券	2,426	2,429
商品及び製品	10,074	9,359
仕掛品	1,102	1,131
原材料及び貯蔵品	2,379	2,220
前払費用	1,233	1,202
繰延税金資産	2,221	2,139
その他	1,736	1,882
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	94,469	93,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 48,999	3 48,115
減価償却累計額	23,774	24,248
建物及び構築物(純額)	25,224	23,866
機械装置及び運搬具	71,521	72,357
減価償却累計額	54,467	56,924
機械装置及び運搬具(純額)	17,054	15,432
工具、器具及び備品	11,891	11,069
減価償却累計額	9,810	9,336
工具、器具及び備品(純額)	2,081	1,732
土地	3 21,639	3 21,643
リース資産	23	312
減価償却累計額	4	177
リース資産(純額)	18	134
建設仮勘定	987	4,753
有形固定資産合計	67,005	67,563
無形固定資産		
その他	2,646	3,106
無形固定資産合計	2,646	3,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,000	1 13,622
長期貸付金	84	150
長期前払費用	482	64
敷金及び保証金	2,475	2,357
保険積立金	3,321	3,022
繰延税金資産	2,515	2,758
その他	770	686
貸倒引当金	137	184
投資その他の資産合計	21,513	22,477
固定資産合計	91,166	93,147
資産合計	185,635	187,092

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,007	25,732
短期借入金	3 455	367
1年内返済予定の長期借入金	3 825	3 699
リース債務	58	42
未払法人税等	3,415	2,214
未払消費税等	875	416
未払費用	3,657	3,849
賞与引当金	4,087	4,057
役員賞与引当金	87	68
設備関係支払手形	1,798	2,610
その他	4,515	4,341
流動負債合計	47,785	44,401
固定負債		
社債	3 200	3 200
長期借入金	3 978	3 278
リース債務	93	67
繰延税金負債	157	131
退職給付引当金	2,354	2,889
役員退職慰労引当金	395	329
その他	47	12
固定負債合計	4,226	3,910
負債合計	52,012	48,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	117,789	122,527
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	133,893	138,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	200
為替換算調整勘定	649	571
評価・換算差額等合計	804	371
新株予約権	81	57
少数株主持分	453	463
純資産合計	133,623	138,781
負債純資産合計	185,635	187,092

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	235,895	231,616
売上原価	6 182,267	6 182,294
売上総利益	53,628	49,321
販売費及び一般管理費	1, 2 37,940	1, 2 36,324
営業利益	15,687	12,997
営業外収益		
受取利息	142	95
受取配当金	362	253
保険返戻金	150	180
持分法による投資利益	46	78
受取技術料	336	313
負ののれん償却額	92	-
その他	465	439
営業外収益合計	1,595	1,360
営業外費用		
支払利息	41	41
為替差損	197	19
保険解約損	125	22
貸倒引当金繰入額	-	48
その他	31	27
営業外費用合計	395	158
経常利益	16,887	14,199
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 317
投資有価証券売却益	0	0
新株予約権戻入益	-	23
受取補償金	819	-
特別利益合計	820	341
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 0
固定資産除却損	5 132	5 364
投資有価証券売却損	25	-
投資有価証券評価損	1,455	483
たな卸資産評価損	145	-
減損損失	-	7 557
事業整理損	867	142
その他	10	94
特別損失合計	2,638	1,643
税金等調整前当期純利益	15,069	12,897
法人税、住民税及び事業税	6,640	5,799
法人税等調整額	352	431
法人税等合計	6,287	5,368
少数株主利益又は少数株主損失()	9	16
当期純利益	8,791	7,512

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
前期末残高	111,784	117,789
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	8,791	7,512
当期変動額合計	6,016	4,737
当期末残高	117,789	122,527
自己株式		
前期末残高	4,916	4,916
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
前期末残高	127,888	133,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	8,791	7,512
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,016	4,737
当期末残高	133,893	138,630

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,368	355
当期変動額合計	1,368	355
当期末残高	154	200
為替換算調整勘定		
前期末残高	13	649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	78
当期変動額合計	635	78
当期末残高	649	571
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,200	804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,004	433
当期変動額合計	2,004	433
当期末残高	804	371
新株予約権		
前期末残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	23
当期変動額合計	9	23
当期末残高	81	57
少数株主持分		
前期末残高	103	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349	9
当期変動額合計	349	9
当期末残高	453	463
純資産合計		
前期末残高	129,263	133,623
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	10	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	8,791	7,512
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,645	420
当期変動額合計	4,371	5,157
当期末残高	133,623	138,781

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,069	12,897
減価償却費	8,560	8,904
貸倒引当金の増減額（ は減少）	131	43
負ののれん償却額	92	-
受取利息及び受取配当金	505	348
支払利息	41	41
保険返戻金	150	180
持分法による投資損益（ は益）	46	78
投資有価証券評価損益（ は益）	1,455	483
投資有価証券売却損益（ は益）	25	0
固定資産売却損益（ は益）	0	317
固定資産除却損	132	364
賞与引当金の増減額（ は減少）	87	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	220	535
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	19	19
売上債権の増減額（ は増加）	829	720
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,143	861
仕入債務の増減額（ は減少）	5,625	2,300
未払消費税等の増減額（ は減少）	395	459
その他	104	90
小計	21,146	21,206
利息及び配当金の受取額	526	377
利息の支払額	42	41
法人税等の支払額	5,946	7,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,684	14,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	194	195
定期預金の払戻による収入	474	175
有価証券の売却による収入	16	-
有形固定資産の取得による支出	10,654	8,695
有形固定資産の売却による収入	27	477
投資有価証券の取得による支出	2,324	1,398
投資有価証券の売却及び償還による収入	323	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	584	-
貸付金の回収による収入	206	4
その他の支出	1,389	1,466
その他の収入	2,819	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,110	9,782

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	223	100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59	61
長期借入れによる収入	150	-
長期借入金の返済による支出	477	825
社債の償還による支出	100	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,774	2,774
少数株主への配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,487	3,767
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,959	971
現金及び現金同等物の期首残高	29,928	31,888
現金及び現金同等物の期末残高	1 31,888	1 32,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 24社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トップパン・フォームズ東海(株)、トップパン・フォームズプロセス(株)、トップパン・フォームズ・サービス(株)、トップパン・フォームズ関西(株)、トップパン・フォームズ西日本(株)、山陽トップパン・フォームズ(株)、(株)K C F、トップパン・フォームズ(香港)社、トップパン・フォームズ(シンガポール)社、トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トップパン・フォームズ(株) なお、当連結会計年度において新規に株式を取得した(株)トスコを連結の範囲に含めております。 これに伴い、(株)トスコの子会社である(株)ティ・エス・エイを連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 6社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トップパン・フォームズ社であります。 当連結会計年度において破産手続が終結決定したグローバル・カード・テクノロジー(株)を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T・F・カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整をおこなっております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定) b 満期保有目的の債券 償却原価法 c その他有価証券 1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 23社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名 トップパン・フォームズ東海(株)、トップパン・フォームズプロセス(株)、トップパン・フォームズ・サービス(株)、トップパン・フォームズ関西(株)、トップパン・フォームズ西日本(株)、山陽トップパン・フォームズ(株)、(株)トスコ、トップパン・フォームズ(香港)社、トップパン・フォームズ(シンガポール)社、トップパン・フォームズ・オペレーション(株)、テクノ・トップパン・フォームズ(株) (株)K C Fは山陽トップパン・フォームズ(株)と合併により消滅したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用している会社 関連会社数 7社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社はデータ・プロダクツ・トップパン・フォームズ社であります。 当連結会計年度において新規に設立したディーブコミュニケーションエンジニアリング(株)を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 満期保有目的の債券 同左 c その他有価証券 1 時価のあるもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2 時価のないもの</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品（サプライ）・原材料・貯蔵品</p> <p>主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>b 商品（機器）・製品・仕掛品</p> <p>主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置のうちデジタル印刷機に係るものについては、従来耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より4年に変更しました。</p> <p>この変更は、平成20年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことに伴うものであります。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は1,055百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として法人税法の規定に基づく定額法によっております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社および主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額に基づき、当連結会計年度の末日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は366百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>また、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。</p> <p>なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の 為替・金利変動リスク回避のためにヘッジをおこな う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー 変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッ シュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比 率によって有効性を評価しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価 法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、投資効果の発現する期 間にわたり均等償却をおこなう方針であります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期 日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期 的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約 同左</p> <p>b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税金等調整前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当社および国内子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は発生しておりません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ10,777百万円、996百万円、2,822百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」はそれぞれ8百万円、53百万円、当連結会計年度の「投資有価証券売却損」「投資有価証券売却益」はそれぞれ25百万円、0百万円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「固定資産売却損」「固定資産売却益」として掲記されていたものを統合したものです。なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」「固定資産売却益」はそれぞれ6百万円、20百万円、当連結会計年度の「固定資産売却損」「固定資産売却益」はそれぞれ0百万円、0百万円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度において、「連結子会社の取得に伴う収入または支出」として掲記されていたものを名称変更したものです。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 986百万円	投資有価証券(株式) 1,093百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
従業員住宅借入金保証 11百万円	従業員住宅借入金保証 10百万円
3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
現金及び預金 24百万円	現金及び預金 24百万円
建物及び構築物 81百万円	建物及び構築物 76百万円
土地 149百万円	土地 149百万円
合計 254百万円	合計 249百万円
担保付債務	担保付債務
短期借入金 100百万円	1年内返済予定の長期借入金 425百万円
1年内返済予定の長期借入金 586百万円	長期借入金 173百万円
長期借入金 598百万円	社債 200百万円
社債 200百万円	合計 798百万円
合計 1,485百万円	なお、根抵当権の極度額は、468百万円であります。
なお、根抵当権の極度額は、468百万円あります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
支払運賃 5,642百万円	支払運賃 5,617百万円
役員報酬・従業員給与諸手当 13,034	役員報酬・従業員給与諸手当 13,063
退職給付費用 448	退職給付費用 712
賞与引当金繰入額 1,230	賞与引当金繰入額 1,139
役員賞与引当金繰入額 118	役員賞与引当金繰入額 68
役員退職慰労引当金繰入額 25	役員退職慰労引当金繰入額 25
減価償却費 1,284	減価償却費 1,507
賃借料 2,278	賃借料 2,005
研究開発費 2,696	研究開発費 2,258
2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,696百万円あります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,258百万円あります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">35百万円</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	0	工具、器具及び備品	0	計	0	機械装置及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0	電話加入権	0	計	0	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	108	工具、器具及び備品	19	ソフトウェア	0	計	132	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table> <p>6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>7 減損損失</p> <p>当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、以下の新規事業に関する資産について、市場環境等の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額557百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 30%;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>製造および販売等に係るライセンス契約</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>東京都八王子市</td> <td>製造設備等</td> <td>建物・その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	195百万円	工具、器具及び備品	121	計	317	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0	建物及び構築物	82百万円	機械装置及び運搬具	227	工具、器具及び備品	52	ソフトウェア	2	計	364	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	東京都港区	製造および販売等に係るライセンス契約	長期前払費用	517	東京都八王子市	製造設備等	建物・その他	40
建物及び構築物	0百万円																																																										
機械装置及び運搬具	0																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
計	0																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
工具、器具及び備品	0																																																										
電話加入権	0																																																										
計	0																																																										
建物及び構築物	4百万円																																																										
機械装置及び運搬具	108																																																										
工具、器具及び備品	19																																																										
ソフトウェア	0																																																										
計	132																																																										
機械装置及び運搬具	195百万円																																																										
工具、器具及び備品	121																																																										
計	317																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																										
計	0																																																										
建物及び構築物	82百万円																																																										
機械装置及び運搬具	227																																																										
工具、器具及び備品	52																																																										
ソフトウェア	2																																																										
計	364																																																										
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)																																																								
東京都港区	製造および販売等に係るライセンス契約	長期前払費用	517																																																								
東京都八王子市	製造設備等	建物・その他	40																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式(注)	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						81
	合計						81

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	115,000			115,000
合計	115,000			115,000
自己株式				
普通株式（注）	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加192株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権						57
	合計						57

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 29,697百万円	現金及び預金勘定 30,666百万円
預入期間が3ヶ月を超える 235	預入期間が3ヶ月を超える 236
定期預金	定期預金
有価証券勘定 2,426	有価証券勘定 2,429
現金及び現金同等物 31,888	現金及び現金同等物 32,859

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷事業における生産設備(機械装置および運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,711百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,296</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,302百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,013百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,054</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,958</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,286百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,194</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> </table>	有形固定資産		機械装置及び運搬具		取得価額相当額	5,711百万円	減価償却累計額相当額	4,296	期末残高相当額	1,414	工具、器具及び備品		取得価額相当額	3,302百万円	減価償却累計額相当額	2,758	期末残高相当額	544	小計		取得価額相当額	9,013百万円	減価償却累計額相当額	7,054	期末残高相当額	1,958	無形固定資産		その他		取得価額相当額	273百万円	減価償却累計額相当額	139	期末残高相当額	133	合計		取得価額相当額	9,286百万円	減価償却累計額相当額	7,194	期末残高相当額	2,092	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">770</td> </tr> <tr> <td colspan="2">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,829</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,341百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,353</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,520</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> </table>	有形固定資産		機械装置及び運搬具		取得価額相当額	5,294百万円	減価償却累計額相当額	4,524	期末残高相当額	770	工具、器具及び備品		取得価額相当額	2,046百万円	減価償却累計額相当額	1,829	期末残高相当額	217	小計		取得価額相当額	7,341百万円	減価償却累計額相当額	6,353	期末残高相当額	987	無形固定資産		その他		取得価額相当額	254百万円	減価償却累計額相当額	167	期末残高相当額	87	合計		取得価額相当額	7,596百万円	減価償却累計額相当額	6,520	期末残高相当額	1,075
有形固定資産																																																																																									
機械装置及び運搬具																																																																																									
取得価額相当額	5,711百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	4,296																																																																																								
期末残高相当額	1,414																																																																																								
工具、器具及び備品																																																																																									
取得価額相当額	3,302百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	2,758																																																																																								
期末残高相当額	544																																																																																								
小計																																																																																									
取得価額相当額	9,013百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	7,054																																																																																								
期末残高相当額	1,958																																																																																								
無形固定資産																																																																																									
その他																																																																																									
取得価額相当額	273百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	139																																																																																								
期末残高相当額	133																																																																																								
合計																																																																																									
取得価額相当額	9,286百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	7,194																																																																																								
期末残高相当額	2,092																																																																																								
有形固定資産																																																																																									
機械装置及び運搬具																																																																																									
取得価額相当額	5,294百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	4,524																																																																																								
期末残高相当額	770																																																																																								
工具、器具及び備品																																																																																									
取得価額相当額	2,046百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	1,829																																																																																								
期末残高相当額	217																																																																																								
小計																																																																																									
取得価額相当額	7,341百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	6,353																																																																																								
期末残高相当額	987																																																																																								
無形固定資産																																																																																									
その他																																																																																									
取得価額相当額	254百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	167																																																																																								
期末残高相当額	87																																																																																								
合計																																																																																									
取得価額相当額	7,596百万円																																																																																								
減価償却累計額相当額	6,520																																																																																								
期末残高相当額	1,075																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,519百万円	1年内 1,012百万円
1年超 1,908	1年超 822
合計 3,428	合計 1,834
(3) 当連結会計年度の支払リース料等	(3) 当連結会計年度の支払リース料等
支払リース料 1,886百万円	支払リース料 1,651百万円
減価償却費相当額 1,561	減価償却費相当額 1,005
支払利息相当額 114	支払利息相当額 149
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
有形固定資産	有形固定資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。	同左
無形固定資産	無形固定資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。	同左
(減損損失について)	(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 504百万円	1年内 442百万円
1年超 1,350	1年超 920
合計 1,855	合計 1,363

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、長期的に安定した資金を確保すべく、必要な資金を金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行っております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行っておりません。デリバティブ取引は、後述する市場リスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容および想定されるリスク

現金及び預金は、預金先の金融機関のデフォルトにより資金の返還をうけられないリスクを内包しております。有価証券は、その発行体や仲介証券会社のデフォルトにより元本が毀損するリスクや、市場環境の変化により時価が著しく下落するリスクを内包しております。売掛金・受取手形・貸付金・未収金等の営業債権及び保証金・敷金の金融資産には取引先の経営状況の悪化や倒産等により債務の弁済が不履行となるリスクを内包しております。当社の連結会社等が金融機関等からの借入れに対して行っている保証債務や経営指導念書には保証先の債務不履行などにより、連帯保証負担や社会的信用に問題が発生するリスクを内包しております。デリバティブ契約にはデフォルト等により契約が不履行となるリスクを内包しております。またデリバティブ契約には金利や為替等の市場環境の大きな変化により、資産価値が著しく減少するリスク、あるいは債務負担が著しく増加するリスクを内包しております。買掛金や支払手形等の金融負債には、取引先の債権譲渡などにより二重払となってしまうリスクや、反社会的な勢力の関与を余儀なくされるリスクを内包しております。

借入金には、当社の業績悪化や格付けの下落によって財務制限条項に抵触し、担保の差し入れを要求されてしまうリスクや、既存条件での融資契約の継続ができなくなるリスクを内包しております。当社の発行する社債には市場環境の著しい変化により、極めて当社に不利な条件でしか債券を発行できないリスクを内包しております。借入金や社債には将来的な金利上昇により債務負担が上昇するリスクを内包しております。借入金をはじめとした金融負債には、当社の業績の悪化や格付けの下落によって資金の流動性が悪化し支払が出来なくなるリスクを内包しております。現預金をはじめとした、当社の金融資産と金融負債には当社グループの海外への事業展開により一部外貨建債権と債務が含まれており、為替変動による資産価値の減少あるいは債務の負担が増加するリスクを内包しております。現金・通貨代用証券や受取手形・株券等の現物の有価証券資産は盗難・紛失・火災等により権利を主張できなくなるリスクを内包しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は売掛金・受取手形等、各種営業債権について、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社が別途規程する「債権等管理規程」に則り運営管理しております。具体的な管理内容は「得意先情報管理規程」に定めております。

市場リスク(為替や金利等の価格変動リスク)の管理

当社は資金の運用にあたって別途財務管理規程および財務管理規程実施細則に定めに従い、元本・利払・流動性・資金決済に係るリスクの極小化を図ることとしております。

当社は保有する有価証券について四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有状況の是非について定期的な見直しを行っております。

当社は、デリバティブ取引にあたっては、リスクヘッジの目的に限定し、投機目的の利用はしておりません。

金融商品に係るヘッジ対象となるリスクおよび所管は財務管理規程実施細則に別途定めております。

ヘッジ対象リスクは本ガイドラインに則りリスクを回避すべく管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払をできなくなるリスク)の管理

当社は財務管理規程および財務管理規程実施細則に則り、中期計画を基にした資金計画を策定し、定期的に運用と実績に関する報告を行い、資金繰りの継続的な管理を行っております。

当社は中長期的な資金計画に則し、必要に応じて金融機関等からの借入や社債発行等により調達を行い、必要資金の確保と資金効率の向上を図るものとしております。

金融機関等からの借入や社債発行等の資金調達に際しては当社の財務管理規程・附属細則及び関係会社管理規程に定められた、機関決定等の必要な手続きを経る事を要しております。

現預金および債権・債務は当社の財務管理規程・附属細則に定める管理方法を遵守することにより正確な帳簿残高を把握し、資金計画における流動性リスクに備えることとしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,666	30,666	
(2) 受取手形及び売掛金	43,112	43,112	
(3) 有価証券及び投資有価証券	13,646	13,137	509
(4) 長期貸付金	150		
貸倒引当金(1)	106		
	43	43	0
(5) 敷金及び保証金	2,357	2,357	
資産計	89,824	89,315	509
(1) 支払手形及び買掛金	25,732	25,732	
(2) 短期借入金	367	367	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	699	699	
(4) 社債	200	205	5
(5) 長期借入金	278	284	6
負債計	27,276	27,287	11

(1)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似しているところから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び信用状態、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,405

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,666			
受取手形及び売掛金	42,859	253		
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券		507	650	3,000
その他有価証券のうち満期があるもの		79	332	355
長期貸付金		150		
合計	73,525	989	982	3,355

4. 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,592	2,197	604
	(2)その他	23	24	0
	小計	1,616	2,221	605
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,687	2,171	515
	(2)その他	1,131	831	300
	小計	3,818	3,003	815
合計		5,435	5,224	210

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
322	0	25

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 非上場外国債券 その他	3,100 7
(2) その他有価証券 非上場株式 その他	2,681 2,426

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券 国債・地方債等 社債 その他			7	3,100
(2) その他 投資信託	4	2	423	322
合計	4	2	430	3,422

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1 売買目的の有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	300	303	3
	(3)その他	-	-	-
	小計	300	303	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	3,857	3,344	512
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,857	3,344	512
合計		4,157	3,648	509

3 その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,882	2,458	424
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,882	2,458	424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,154	5,572	2,417
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	3,451	3,871	419
	小計	6,606	9,443	2,836
合計		9,489	11,901	2,412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,405百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	0	0	-
(2)債券	-	-	-
(3)その他	5	0	-
合計	5	0	-

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式468百万円、その他15百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における評価額が、取得日または直近の帳簿価額より著しく下落した状態にある場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
提出会社および一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門においておこなっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社8社は、その給付の全額を外部拠出の確定給付企業年金に移行しております。

なお、海外連結子会社は確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	27,532百万円	29,969百万円
(2) 年金資産 (注) 1	20,294	22,301
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	7,238	7,668
(4) 未認識数理計算上の差異	9,098	8,644
(5) 未認識過去勤務債務	4,214	3,866
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,354	2,889
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,354	2,889

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ1,037百万円および1,355百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	1,265百万円	1,341百万円
(2) 利息費用	658	671
(3) 期待運用収益	831	673
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	383	859
(5) 過去勤務債務の費用処理額	347	347
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,127	1,850

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	1.9%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費 9百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 16名 当社従業員 14名	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注) 1	普通株式 151,000株	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成20年6月30日	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 29名	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・ オプション数 (注) 1	普通株式 211,000株	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成17年7月1日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	(注) 2	同左	同左
対象勤務期間	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	69,000	54,700	125,000
	69,000	54,700	125,000
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			245,000
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	160,000	207,000	245,000
	3,000	17,000	
	157,000	190,000	245,000

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,131	1,255	1,575
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,308	1,734	1,527
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)		198	159

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 連結財務諸表への影響額

権利失効による利益計上額 23百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 18名	当社取締役 14名 当社従業員 19名	当社取締役 14名 当社従業員 29名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 157,000株	普通株式 182,000株	普通株式 211,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日	平成17年7月1日
権利確定条件	（注）2	同左	同左
対象勤務期間	自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成16年7月1日 至平成17年6月30日	自平成17年7月1日 至平成18年6月30日
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 14名 当社従業員 28名	当社取締役 15名 当社従業員 33名
株式の種類別のストック・オプション数（注）1	普通株式 212,000株	普通株式 245,000株
付与日	平成18年7月14日	平成19年7月17日
権利確定条件	（注）2	同左
対象勤務期間	自平成18年7月14日 至平成19年6月30日	自平成19年7月17日 至平成20年6月30日
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	自平成20年7月1日 至平成25年6月30日

（注）1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付してありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末	54,700	125,000	157,000
権利確定 権利行使 失効 未行使残	54,700	39,000 86,000	38,000 119,000
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残			
権利確定後 前連結会計年度末	190,000	245,000	
権利確定 権利行使 失効 未行使残	45,000 145,000	62,000 183,000	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,255	1,575	1,308
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日）（円）			
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	
権利行使価格（円）	1,734	1,527	
行使時平均株価（円）			
公正な評価単価（付与日）（円）	198	159	

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,625百万円	1,622百万円
	未払事業税	325	243
	減価償却費損金算入限度超過額	58	59
	退職給付引当金	1,294	1,503
	役員退職慰労引当金	161	134
	貸倒引当金損金算入限度超過額	87	65
	投資有価証券等評価損	563	696
	会員権評価損	204	206
	その他有価証券評価差額金	102	-
	連結子会社繰越欠損金	-	268
	減損損失	-	220
	その他	586	390
	繰延税金資産小計	5,011	5,411
	評価性引当額	221	275
繰延税金資産合計	4,789	5,136	
繰延税金負債	未分配剰余金	50	59
	その他有価証券評価差額金	-	168
	海外子会社減価償却費	97	83
	その他	61	59
	繰延税金負債合計	209	371
繰延税金資産(負債)の純額		4,579	4,764

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,221百万円	2,139百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,515	2,758
流動負債 - その他	-	1
固定負債 - 繰延税金負債	157	131

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,519	52,375	235,895		235,895
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	469	1,521	1,991	(1,991)	
計	183,988	53,897	237,886	(1,991)	235,895
営業費用	169,357	51,546	220,904	(696)	220,208
営業利益	14,631	2,350	16,982	(1,294)	15,687
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	135,144	17,706	152,850	32,785	185,635
減価償却費	8,387	155	8,542	18	8,560
資本的支出	9,591	27	9,619		9,619

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,294百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,055百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は印刷事業で15百万円、商品事業で19百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より平成20年度税制改正を契機として、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の印刷事業の営業費用は1,055百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	印刷事業 (百万円)	商品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	180,193	51,422	231,616		231,616
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	577	1,450	2,028	(2,028)	
計	180,771	52,873	233,644	(2,028)	231,616
営業費用	169,109	50,224	219,334	(715)	218,619
営業利益	11,661	2,648	14,310	(1,312)	12,997
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	133,549	16,919	150,469	36,623	187,092
減価償却費	8,699	187	8,887	16	8,904
減損損失	557		557		557
資本的支出	10,250	25	10,275		10,275

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品
 (2) 商品事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,312百万円であり、その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門および情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,756百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期、通知預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

5 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員、および連結財務諸表提出会社の親会社の役員が開示対象に追加されております。

なお、適用の結果、当該注記に及ぼす影響はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷 (株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷他 電子部品の製造販売	(被所有) 直接 60.7	印刷物・材料 ・商品の販売 および購入 役員の兼任	製品・商品 の販売	8,580	受取手形及 び売掛金	2,229

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

（注）取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷(株)（東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷 (株)	東京都 台東区	104,986	製版・印刷他 電子部品の製造販売	(被所有) 直接 60.7	印刷物・材料 ・商品の販売 および購入 役員の兼任	製品・商品 の販売	9,899	受取手形及 び売掛金	3,285

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件でおこなっております。

（注）取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

凸版印刷(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,199円04銭	1株当たり純資産額	1,245円62銭
1株当たり当期純利益	79円20銭	1株当たり当期純利益	67円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算上の当期純利益(百万円)	8,791	7,512
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,791	7,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新 株予約権(新株予約権の数 7,717個、株式数771千株)	1 ストックオプションに係る新 株予約権(新株予約権の数 5,330個、株式数533千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)トスコ	第7回無担保社債	平成20年5月26日	200	200	1.8	なし	平成23年5月25日
合計			200	200			

(注) 1 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	200			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	455	367	1.37	
1年以内に返済予定の長期借入金	825	699	1.75	
1年以内に返済予定のリース債務	58	42		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	978	278	1.83	平成23年~25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	93	67		平成23年~27年
その他有利子負債				
合計	2,411	1,456		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
- 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	226	52		
リース債務	30	27	8	0

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	57,684	56,338	57,774	59,819
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,461	2,269	3,049	3,117
四半期純利益金額 (百万円)	2,602	1,234	1,759	1,916
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.44	11.12	15.85	17.26

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,876	26,116
受取手形	1 4,344	1 4,822
売掛金	1 35,586	1 33,631
有価証券	2,426	2,429
商品及び製品	9,019	8,344
仕掛品	302	337
原材料及び貯蔵品	809	876
前渡金	9	0
前払費用	633	670
未収入金	2,292	2,296
繰延税金資産	1,080	949
その他	1 1,946	1,613
貸倒引当金	189	90
流動資産合計	83,138	81,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,011	44,137
減価償却累計額	20,319	21,621
建物(純額)	23,691	22,515
構築物	1,481	1,480
減価償却累計額	1,142	1,196
構築物(純額)	338	284
機械及び装置	68,002	69,192
減価償却累計額	51,570	54,071
機械及び装置(純額)	16,431	15,121
車両運搬具	230	202
減価償却累計額	211	184
車両運搬具(純額)	18	17
工具、器具及び備品	10,333	9,707
減価償却累計額	8,471	8,149
工具、器具及び備品(純額)	1,862	1,558
土地	21,341	21,346
リース資産	19	36
減価償却累計額	3	11
リース資産(純額)	15	24
建設仮勘定	987	4,753
有形固定資産合計	64,688	65,620
無形固定資産		
特許権	6	4
借地権	695	695
ソフトウェア	1,676	2,132
電話加入権	119	119
水道施設利用権	1	1
無形固定資産合計	2,499	2,952

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,888	12,407
関係会社株式	3,598	3,601
出資金	0	0
破産更生債権等	75	75
長期前払費用	446	43
敷金及び保証金	1,559	1,495
保険積立金	3,163	2,989
ゴルフ会員権	443	438
繰延税金資産	1,655	1,806
その他	243	202
貸倒引当金	137	182
投資その他の資産合計	21,938	22,878
固定資産合計	89,125	91,451
資産合計	172,264	173,449
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,621	3,320
買掛金	28,722	26,722
リース債務	5	9
未払金	2,771	2,783
未払費用	1,989	2,144
未払法人税等	2,039	550
未払消費税等	480	40
前受金	122	171
預り金	139	122
賞与引当金	1,756	1,722
役員賞与引当金	87	68
設備関係支払手形	1,358	2,359
その他	116	56
流動負債合計	43,212	40,073
固定負債		
リース債務	10	16
退職給付引当金	460	656
役員退職慰労引当金	193	162
その他	-	12
固定負債合計	663	847
負債合計	43,876	40,921

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金	9,270	9,270
資本剰余金合計	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金	101,195	106,195
繰越利益剰余金	8,537	7,347
利益剰余金合計	112,352	116,162
自己株式	4,916	4,916
株主資本合計	128,456	132,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	204
評価・換算差額等合計	149	204
新株予約権	81	57
純資産合計	128,387	132,528
負債純資産合計	172,264	173,449

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	170,497	167,001
商品売上高	46,342	41,504
売上高合計	216,840	208,505
売上原価		
製品期首たな卸高	7,677	7,113
当期製品製造原価	130,863	131,162
合計	138,541	138,276
他勘定振替高	1 767	1 588
製品期末たな卸高	7,113	6,705
製品売上原価	130,659	130,982
商品期首たな卸高	1,930	1,905
当期商品仕入高	41,358	36,622
合計	43,289	38,527
商品期末たな卸高	1,905	1,638
商品売上原価	41,384	36,889
売上原価合計	6, 7 172,043	6 167,871
売上総利益	44,796	40,634
販売費及び一般管理費	2, 3, 6 35,296	2, 3, 6 34,514
営業利益	9,499	6,120
営業外収益		
受取利息	116	75
有価証券利息	51	28
受取配当金	6 2,789	6 3,185
為替差益	2	-
設備賃貸料	6 3,833	6 3,930
受取技術料	336	313
その他	758	648
営業外収益合計	7,888	8,183
営業外費用		
賃貸費用	3,444	3,523
為替差損	-	82
その他	163	75
営業外費用合計	3,608	3,682
経常利益	13,779	10,621
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	-	71
新株予約権戻入益	-	23
特別利益合計	0	95

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 0	-
固定資産除却損	5 130	5 278
投資有価証券売却損	13	-
投資有価証券評価損	1,455	476
減損損失	-	8 557
その他	150	52
特別損失合計	1,750	1,365
税引前当期純利益	12,029	9,351
法人税、住民税及び事業税	4,311	3,030
法人税等調整額	283	263
法人税等合計	4,027	2,766
当期純利益	8,002	6,584

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,804	5.2	5,738	4.4
労務費		5,084	3.9	5,841	4.5
外注加工費		108,726	83.1	109,094	83.2
経費 (うち減価償却費)		10,207	7.8	10,522	8.0
		(6,638)	(5.1)	(6,789)	(5.2)
当期総製造費用		130,822	100.0	131,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		344		302	
合計		131,166		131,500	
期末仕掛品たな卸高		302		337	
当期製品製造原価		130,863		131,162	

(注) 原価計算については、ロット別個別原価計算をおこなっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,750	11,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,750	11,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
資本剰余金合計		
前期末残高	9,270	9,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,270	9,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,619	2,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,619	2,619
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	96,195	101,195
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	101,195	106,195
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,310	8,537
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	8,002	6,584
別途積立金の積立	5,000	5,000
当期変動額合計	227	1,190
当期末残高	8,537	7,347
利益剰余金合計		
前期末残高	107,125	112,352
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	8,002	6,584
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	5,227	3,809
当期末残高	112,352	116,162
自己株式		
前期末残高	4,916	4,916

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,916	4,916
株主資本合計		
前期末残高	123,228	128,456
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	8,002	6,584
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	5,227	3,809
当期末残高	128,456	132,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,213	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	353
当期変動額合計	1,363	353
当期末残高	149	204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,213	149
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,363	353
当期変動額合計	1,363	353
当期末残高	149	204
新株予約権		
前期末残高	71	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	23
当期変動額合計	9	23
当期末残高	81	57
純資産合計		
前期末残高	124,513	128,387
当期変動額		
剰余金の配当	2,774	2,774
当期純利益	8,002	6,584
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,353	330
当期変動額合計	3,874	4,140
当期末残高	128,387	132,528

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に定められている定率法に基づいております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 機械装置のうちデジタル印刷機に係るものについては、従来耐用年数を10年としておりましたが、当事業年度より4年に変更しました。 この変更は、平成20年度税制改正を契機として耐用年数を見直したことに伴うものであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益は1,055百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 法人税法に定められている定額法に基づいております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した見込額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。 また、数理計算の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数値計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は179百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日) および「工事契約に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品(サプライ)・原材料・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、商品(機器)・製品・仕掛品は主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は、それぞれ35百万円減少し、税引前当期純利益は180百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ1,905百万円、7,113百万円、571百万円、238百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,296</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 以下の関係会社の借入金について保証(保証予約および経営指導念書の差入による保証を含む)をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">T.F.カンパニー社</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4百万香港ドル)</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員住宅借入金保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> </table>	受取手形	1,158百万円	売掛金	2,333	支払手形	163	買掛金	10,296	短期貸付金	994	T.F.カンパニー社	50百万円		(4百万香港ドル)		11		62	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>関係会社に対する資産・負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,684</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅借入金保証</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,830百万円	売掛金	2,507	買掛金	10,684	従業員住宅借入金保証	10百万円
受取手形	1,158百万円																										
売掛金	2,333																										
支払手形	163																										
買掛金	10,296																										
短期貸付金	994																										
T.F.カンパニー社	50百万円																										
	(4百万香港ドル)																										
	11																										
	62																										
受取手形	1,830百万円																										
売掛金	2,507																										
買掛金	10,684																										
従業員住宅借入金保証	10百万円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は、自社使用印刷物等であり ます。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する 費用の割合はおおよそ65%であり、一般管理費に属す る割合はおおよそ35%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する 費用の割合はおおよそ66%であり、一般管理費に属す る割合はおおよそ34%であります。
支払運賃 4,924百万円	支払運賃 5,005百万円
役員報酬・従業員給料諸手当 10,684	役員報酬・従業員給料諸手当 10,579
賞与引当金繰入額 1,080	賞与引当金繰入額 1,074
役員賞与引当金繰入額 118	役員賞与引当金繰入額 68
退職給付費用 426	退職給付費用 651
減価償却費 980	減価償却費 1,188
賃借料 1,617	賃借料 1,590
研究開発費 2,689	研究開発費 2,253
保管費 2,334	保管費 2,226
支払手数料 2,533	支払手数料 2,826
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,689百万円 であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,253百万円 であります。
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
車両運搬具 0百万円	
計 0	
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3百万円	建物 9百万円
構築物 0	構築物 0
機械及び装置 106	機械及び装置 216
車両運搬具 1	車両運搬具 0
工具、器具及び備品 18	工具、器具及び備品 51
計 130	計 278
6 関係会社との主な取引額	6 関係会社との主な取引額
(1) 売上原価と販売費及び一般管理費	(1) 売上原価と販売費及び一般管理費
外注加工費他 101,398百万円	外注加工費他 97,821百万円
(2) 営業外収益	(2) 営業外収益
設備賃貸料 3,827	設備賃貸料 3,923
受取配当金 2,428	受取配当金 2,924
7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。	
35百万円	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>8 減損損失</p> <p>当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当っては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。</p> <p>その結果、当事業年度において、以下の新規事業に関する資産について、市場環境等の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額557百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>製造および販売等に 係るライセンス 契約</td> <td>長期前払費用</td> <td>517</td> </tr> <tr> <td>東京都 八王子市</td> <td>製造設備等</td> <td>建物・その他</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	東京都 港区	製造および販売等に 係るライセンス 契約	長期前払費用	517	東京都 八王子市	製造設備等	建物・その他	40
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)										
東京都 港区	製造および販売等に 係るライセンス 契約	長期前払費用	517										
東京都 八王子市	製造設備等	建物・その他	40										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加8株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	4,003	0		4,003
合計	4,003	0		4,003

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加192株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷事業における生産設備(機械及び装置、車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">機械及び装置、車両運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,668百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,275</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td colspan="2">工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,206百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,695</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,875百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,970</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,905</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">ソフトウェア</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">9,148百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">7,109</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">1,503百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">1,888</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,849百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">1,537</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> </table>	機械及び装置、車両運搬具		取得価額相当額	5,668百万円	減価償却累計額相当額	4,275	期末残高相当額	1,393	工具、器具及び備品		取得価額相当額	3,206百万円	減価償却累計額相当額	2,695	期末残高相当額	511	小計		取得価額相当額	8,875百万円	減価償却累計額相当額	6,970	期末残高相当額	1,905	無形固定資産		ソフトウェア		取得価額相当額	273百万円	減価償却累計額相当額	139	期末残高相当額	133	合計		取得価額相当額	9,148百万円	減価償却累計額相当額	7,109	期末残高相当額	2,039	1年内	1,503百万円	1年超	1,888	合計	3,391	支払リース料	1,849百万円	減価償却費相当額	1,537	支払利息相当額	112	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として印刷事業における生産設備(機械及び装置、車両運搬具)であります。 リース資産の減価償却方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">機械及び装置、車両運搬具</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">5,255百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,503</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td colspan="2">工具、器具及び備品</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,004百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,790</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td colspan="2">小計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,259百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,293</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産</td></tr> <tr><td colspan="2">ソフトウェア</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td colspan="2">合計</td></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7,514百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,461</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,053</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">813</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,813</td></tr> </table> <p>(3) 当事業年度の支払リース料等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">1,626百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">995</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> </table>	機械及び装置、車両運搬具		取得価額相当額	5,255百万円	減価償却累計額相当額	4,503	期末残高相当額	752	工具、器具及び備品		取得価額相当額	2,004百万円	減価償却累計額相当額	1,790	期末残高相当額	213	小計		取得価額相当額	7,259百万円	減価償却累計額相当額	6,293	期末残高相当額	965	無形固定資産		ソフトウェア		取得価額相当額	254百万円	減価償却累計額相当額	167	期末残高相当額	87	合計		取得価額相当額	7,514百万円	減価償却累計額相当額	6,461	期末残高相当額	1,053	1年内	999百万円	1年超	813	合計	1,813	支払リース料	1,626百万円	減価償却費相当額	995	支払利息相当額	140
機械及び装置、車両運搬具																																																																																																													
取得価額相当額	5,668百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,275																																																																																																												
期末残高相当額	1,393																																																																																																												
工具、器具及び備品																																																																																																													
取得価額相当額	3,206百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	2,695																																																																																																												
期末残高相当額	511																																																																																																												
小計																																																																																																													
取得価額相当額	8,875百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,970																																																																																																												
期末残高相当額	1,905																																																																																																												
無形固定資産																																																																																																													
ソフトウェア																																																																																																													
取得価額相当額	273百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	139																																																																																																												
期末残高相当額	133																																																																																																												
合計																																																																																																													
取得価額相当額	9,148百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	7,109																																																																																																												
期末残高相当額	2,039																																																																																																												
1年内	1,503百万円																																																																																																												
1年超	1,888																																																																																																												
合計	3,391																																																																																																												
支払リース料	1,849百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	1,537																																																																																																												
支払利息相当額	112																																																																																																												
機械及び装置、車両運搬具																																																																																																													
取得価額相当額	5,255百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	4,503																																																																																																												
期末残高相当額	752																																																																																																												
工具、器具及び備品																																																																																																													
取得価額相当額	2,004百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	1,790																																																																																																												
期末残高相当額	213																																																																																																												
小計																																																																																																													
取得価額相当額	7,259百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,293																																																																																																												
期末残高相当額	965																																																																																																												
無形固定資産																																																																																																													
ソフトウェア																																																																																																													
取得価額相当額	254百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	167																																																																																																												
期末残高相当額	87																																																																																																												
合計																																																																																																													
取得価額相当額	7,514百万円																																																																																																												
減価償却累計額相当額	6,461																																																																																																												
期末残高相当額	1,053																																																																																																												
1年内	999百万円																																																																																																												
1年超	813																																																																																																												
合計	1,813																																																																																																												
支払リース料	1,626百万円																																																																																																												
減価償却費相当額	995																																																																																																												
支払利息相当額	140																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。</p> <p>無形固定資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509</td> </tr> </table>	1年内	185百万円	1年超	324	合計	509	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </table>	1年内	185百万円	1年超	139	合計	324
1年内	185百万円												
1年超	324												
合計	509												
1年内	185百万円												
1年超	139												
合計	324												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,320百万円、関連会社株式280百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	710百万円	693百万円
未払事業税	205	96
減価償却費損金算入限度超過額	58	59
退職給付引当金	533	613
役員退職慰労引当金	78	66
貸倒引当金損金算入限度超過額	87	65
投資有価証券等評価損	559	689
会員権評価損	180	182
その他有価証券評価差額金	102	
減損損失		220
その他	220	209
繰延税金資産合計	2,735	2,896
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		140
繰延税金負債合計		140
繰延税金資産(負債)の純額	2,735	2,756

繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,080百万円	949百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,655	1,806

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.70%	40.70%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	2.06	2.13
受取配当等の益金不算入額	8.72	13.27
その他	0.56	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.48	29.59

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,155円95銭	1株当たり純資産額	1,193円46銭
1株当たり当期純利益	72円10銭	1株当たり当期純利益	59円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,002	6,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,002	6,584
期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数7,717個、株式数771千株)	1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数5,330個、株式数533千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	MTH PREFERRED CAPITAL 1 (CAYMAN) LIMITED	1,000	1,004
		ヤマトホールディングス(株)	575,418	756
		(株)T & Dホールディングス	337,040	745
		(株)デサント	570,891	315
		(株)オリエントコーポレーション	3,834,275	314
		(株)クレディセゾン	215,540	312
		(株)イオン銀行	6,000	300
		(株)U S E N	60	300
		(株)鹿児島銀行	440,000	289
		(株)松屋	281,494	247
		Konarka Technologies, Inc.	645,162	186
		福山通運(株)	334,925	156
		(株)ワコールホールディングス	131,000	153
		その他117銘柄	10,570,380	2,155
		計	17,943,185	7,236

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有 目的の債券	金融債(8銘柄)	4,157	4,157
		計	4,157	4,157

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		F F F (野村証券)	1,012,410,824	1,012
		MMF (大和証券キャピタルマーケット)	1,011,987,437	1,011
		MMF (三菱UFJ証券)	404,803,807	404
		小計	2,429,202,068	2,429
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		M S 世界高金利通貨投信	313,366,860	251
		マリナー・セレクト・ストラテジー・トラスト	30,000	212
		ジャパンアクティブ	298,316,842	161
		住信S R I Jオープン	175,571,562	107
		その他12銘柄	271,870,578	281
		小計	1,059,155,842	1,013
		計		3,442

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,011	275	150 (40)	44,137	21,621	1,402	22,515
構築物	1,481	0	1	1,480	1,196	55	284
機械及び装置	68,002	4,554	3,364	69,192	54,071	5,643	15,121
車両運搬具	230	9	37	202	184	9	17
工具、器具及び備品	10,333	544	1,170 (0)	9,707	8,149	801	1,558
土地	21,341	5	1	21,346			21,346
リース資産	19	17		36	11	8	24
建設仮勘定	987	5,379	1,614	4,753			4,753
有形固定資産計	146,408	10,788	6,340 (40)	150,856	85,235	7,920	65,620
無形固定資産							
特許権	19			19	15	2	4
借地権	695			695			695
ソフトウェア	2,653	1,023	444	3,232	1,100	568	2,132
電話加入権	119	-		119			119
水道施設利用権	3	-		3	1	0	1
無形固定資産計	3,490	1,023	444	4,070	1,118	571	2,952
長期前払費用	552	141	544 (517)	667	82	26	(24) 68
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 主な増減内容は次のとおりであります。

種類	増加内容(百万円)	減少内容(百万円)		
機械及び装置	T F N鳥栖センター加工設備	413	T F T名古屋工場印刷設備	468
	T F K大阪工場印刷設備	312	福生工場印刷設備	227
	福生工場印刷設備	242	T F N九州工場印刷設備	197
	辰巳センター印刷設備	240		
	日野工場印刷設備	239		
建設仮勘定	滝山工場建物	3,992		

2 差引当期末残高上段()内の数字は、貸借対照表日より起算して1年以内に費用となるため流動資産に計上したもので、下段の数字に含まれております。

3 当期の減損損失額は、「当期減少額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を()として記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	327	113	23	144	272
賞与引当金 (注) 2	1,756	3,571	3,575	29	1,722
役員賞与引当金 (注) 2	87	68	68	19	68
役員退職慰労引当金	193		30		162

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の144百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の29百万円および役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」の19百万円は、引当金計上額と実際支給額との差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	9,725
普通預金	41
通知預金	12,442
定期預金	3,657
外貨預金	240
小計	26,107
合計	26,116

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	1,713
東芝情報機器(株)	88
新生紙パルプ商事(株)	74
(株)クレディセゾン	74
日通商事(株)	73
その他	2,798
合計	4,822

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,383
平成22年5月	959
平成22年6月	1,434
平成22年7月	905
平成22年8月	133
平成22年9月以降	5
合計	4,822

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマト運輸(株)	781
テクノ・トッパン・フォームズ(株)	710
農中情報システム(株)	495
日本年金機構	451
(株)テイケイスリッターサービス	344
その他	30,848
合計	33,631

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) (C) (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D)
					2
					(B)
					365
35,586	218,911	220,866	33,631	86.8	57.7

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高および当期回収高は消費税等込みのものを使用しております。

ニ．商品及び製品

品目	金額（百万円）
商品	
機器	617
サプライ	1,021
小計	1,638
製品	6,705
合計	8,344

ホ．仕掛品

区分	金額（百万円）
仕掛品	337

ヘ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
用紙	305
インキ	13
カートン	1
その他	358
小計	679
貯蔵品	
製造消耗品他	197
小計	197
合計	876

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)大塚商会	1,113
日本紙パルプ商事(株)	590
凸版印刷(株)	268
新タック化成(株)	198
N E Cフィールドディング(株)	103
その他	1,046
合計	3,320

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	1,031
平成22年5月	1,227
平成22年6月	688
平成22年7月	370
平成22年8月	1
平成22年9月以降	2
合計	3,320

ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
トッパン・フォームズ東海(株)	2,776
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	2,593
三菱製紙販売(株)	2,223
トッパン・フォームプロセス(株)	1,166
トッパン・フォームズ・サービス(株)	1,140
その他	16,822
合計	26,722

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法によりおこなう。 公告掲載URL http://www.toppan-f.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第55期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年6月26日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第56期第1四半期)(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)平成21年8月14日関東財務局長に提出
(第56期第2四半期)(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出
(第56期第3四半期)(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トッパン・フォームズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トッパン・フォームズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

トッパン・フォームズ株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。